

海外景気金融・アジア

景気回復傾向のなか金融改革に取り組むインドネシア

Y2K大きな混乱なく回復強めるアジア経済

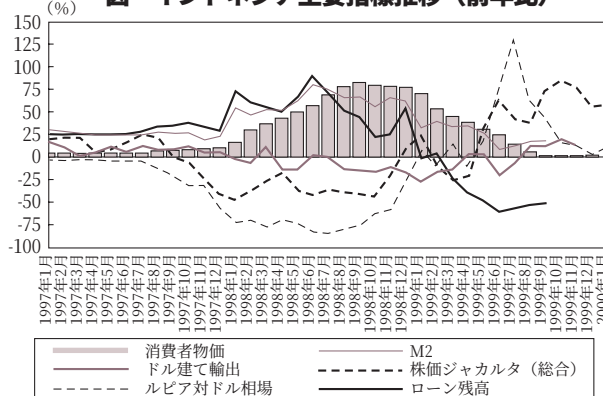
アジア諸国のY2K問題は2月末の閏年問題等
は残るものの、大きな混乱もなく概ね無事に乗
り切った。株式市場等も1月初めの米国株下落
等の影響を受けたが足下ではほぼ落ち着き、輸
出・鉱工業生産等の指標発表も引続き景気回復
基調を示すものが続いている。

インドネシア景気回復と金融改革への取組

インドネシアは、スハルト政権崩壊等の政治
的混乱や150億ドルといわれる華人資本の流出
等で、アジア危機で最大の打撃を受けた。しか
し、98年末からの通貨の安定で99年初めから
金利とインフレ率が急速に沈静化し、海外投資
家の資金流入等で株価・為替も大幅に回復して
経済環境は落ち着きを取戻した。アジア諸国の景
気回復、主要輸出品原油の価格急上昇による輸
出の回復等で、インドネシア景気も99年第2四
半期から前年比プラス成長に転じている（図）。

商業銀行全体の不良債権比率は、大幅な景気
後退で約7割に達したと推定され、IMFとの協
議に沿い金融改革のため98年1月に銀行再建庁
(IBRA)を設立し一部民間銀行の閉鎖、中銀の金
融システム危機防止のための流動性支援等を行なっ
たが、実質的に進展したのは99年3月の民間銀
行の大規模な再編と不良債権のIBRAへの移管
によった。再編は自己資本比率によりA～Cの
3グループに分類し、同比率の低いB、Cグル
ープの38行の閉鎖、7行の国有化・統合、9行
への国債発行による資本注入、同4%以上のA
グループはそのまま存続とした（国営銀行にも
資本注入・統合）。また、銀行の統廃合に伴い
IBRAへ簿価約230兆ルピアの不良債権を査定
割引して国債と交換で移管したことで、99年7
月末で銀行の不良債権比率は39.1%に低下し
た。不良債権のIBRAへの移管で民間対外債務
交渉が容易になる等、タイ等の改革に比し実効
性は高いとみられる。

図 インドネシア主要指標推移（前年比）



ところが、8月にバンク・バリに絡む政治的不
正疑惑が発覚し、IMF等との関係が悪化し金融改
革が頓挫した。これに対し10月に発足したワヒ
ド新政権はIMF等との関係正常化、中国・シン
ガポール等訪問による華人資本還流の働きかけ
を行なうとともに、3月時点でAグループの銀行
でもその後の経営悪化で自己資本比率が4%未滿
に陥った銀行の閉鎖方針の言及やIBRAの権限強
化と移管債権の売却加速等をこの1月に打ち出し
ている。これは金融改革コストが約600兆ルピア
(2000年3月期国家予算218兆ルピアの2.7倍、国
債既発行額158兆ルピア)にのぼる見込みで重い
財政負担から民間銀行救済へこれ以上の公的資
金注入は困難との危機感によるものとみられる。

注目される国内政治と支援国会議等の行方

インドネシア経済は、2000年も穏やかに回
復するとみられるが、懸念は依然燦々しているマ
ルク、アチェ等の地域紛争や挙国一致政権内の
政争等の政治問題と金融改革等に伴う財政問題
である。財政問題については近々IMFとの間で
今後3年間の(公共料金等の値上げを含む)中期
的経済プログラムを固める予定で、それに沿っ
て国際機関や2月に予定される支援国会議等で
支援が得られるか否かに依存するとみられ、そ
れらの行方が注目される。（千葉 進）